

「協働」と「連携」のむらびつら⑧
 青森県東通村の教育改革事業

『教育立村』を目指して
 先進的なむらびつら



最近、教育制度そのもののあり方を含めた教育改革の動きが、全国の自治体で加速している。今の6・3制が始まった当時と比べ、児童の身体的発達が2～3年早まっているともいわれている。また、少子化が進む中、地域における学校経営のあり方も大きな課題となっている。今回は青森県東通村(ひがしどおりむら)における教育改革の実情をお届けする。

1

むらびつらの戦略のむらびつら

まさかりの形をした青森県下北半島の背の位置にある東通村は、総面積294.39km²の広い地に、約65kmに及ぶ沿岸線を有し、29集落が点在している。

平成16年の時点で、東通村には小学校16校、中学校6校があった。学校は地域・集落の文化やコミュニティ活動の中心としての役割を担い、地域住民に親しまれていたが、人口に対して学校数が極めて多く、うち4校は小・中学校の併置校、9校は複式学級を余儀なくされる極小規模校という状況にあった。

ところが、文化・地域活動の中心としての役割を果たしつつも、それらの学校は、いつしか子ども達の学力を高める機能を構造的に弱めているという矛盾も抱えていた。進学状況や各種学力調査において、ほとん

ど全ての教科で満足できる水準に達していない状況を招くこととなり、多くの子ども達にとって、決して恵まれた教育環境とはいえなかった。住民や多くの保護者も、そうした危機感を募らせていた。

また、周知のように東通村には原子力発電所が立地している。

子ども達が科学技術に関心を持ち、国際人として活躍できる力を育み、考え、実践し、自信を持って、大きく社会に羽ばたくことができる教育を施すことが必須となっていた。



東通村情報

【人口】7,079人(平成26年2月末現在)
 【面積】294.39平方キロメートル
 【発電所データ】
 東北電力(株)東通原子力発電所
 (1号機:沸騰水型軽水炉 出力110万kW ※運転停止中)(2号機:改良型沸騰水型軽水炉 出力138.5万kW ※計画中)
 東京電力(株)東通原子力発電所
 (1号機:改良型沸騰水型軽水炉 出力138.5万kW ※建設(中断)中)(2号機:改良型沸騰水型軽水炉 出力138.5万kW ※計画中)

【本特集問合せ先】
 東通村教育委員会 教育政策室
 ☎0175-27-2111(代)



【写真】1 小学校の英語授業風景
 2 東通小学校
 3 東通中学校
 4 こども園ひがしどおり
 5 開放的な小学校低学年の教室

「教育環境デザインひがしどおり21」の主な詳細デザイン(一部抜粋)

目標 ★21世紀の国際的リーダーと村をリードする次世代の優秀な人材を輩出する
★子供を持つ世帯に魅力的かつ先進的な教育の村として確立し、定住志向を高め、県内外からの移住取り込みを図る

- 幼小中一貫教育デザイン** 就学年齢の1年前倒し(5歳児就学)で「1+5+4制度」に変更し幼児から中学校までの系統的カリキュラムにより指導
- 幼保一元化デザイン** 乳幼児施設を1園に統合し、認定子ども園を設置し、教育カリキュラムを策定して系統的な乳幼児教育を行う
- クラス構成デザイン** 幼小中ともに少人数学級・教科担任制・習熟度別クラス・チームティーチングを行う
- 学習導入デザイン** 首都圏に負けない学校教育以外の教育環境の構築
- 生徒寮設置デザイン** 中学校4年生を全寮制とし、学力の充実と集団活動を通じた心身の調和の取れた発達と個性の伸長を図る
- 教諭公募デザイン** 使命感に燃え、力量のある教員を配置するため、村費負担教職員を全国から公募し採用、積極的に幹部に登用していく
- 英語教育デザイン** 乳幼児段階から年齢発達段階に応じた言語能力や表現能力、記憶能力を考慮した村独自の英語教育カリキュラムをもとに展開する
- 住民参画組織構築デザイン** 保護者・住民・企業等が積極的に学校運営に関わり、参画・監視・評価・協力などを行う。また各PTA組織を一元化してNPO法人化する

同時に、そうした人材育成は、少子高齢化が進む中で、地域機能の再活性化を目指すものでもあった。こうした背景の中、東通村は、将来にわたる村づくりの基本的な戦略のひとつに「教育」を置くこととしたのであった。

この年、村長部局の企画部門に事務局を設置し、越善靖夫村長の諮問機関として「21世紀東通村教育デザイン検討委員会」を立ち上げた。

この「検討委員会」は、翌17年3月、総合教育プラン「教育環境デザインひがしどおり21」を策定し、越善村長に答申した。

学力向上と地域学習を重点にした施策

このプランの策定過程では、学校統合などについて、反対の立場をとる村民も多くいた。しかし、子ども達の学力向上を切望する保護者や、連合PTAの全面的な賛同・協力のもと、電源地域振興センター事業を活用しながら、ヒアリングやワークショップを重ね、アンケートを行い、プランの中に、そうした村民の理想

まず、平成20年4月に中学校を1

校に統合、翌21年4月に小学校を1校に統合した。平成24年には、9園あった乳幼児施設を認定こども園として1園に統合。緊密な連携を図るため、乳幼児施設・小学校・中学校を隣接設置し廊下でつなぎ、幼小中一貫教育の展開をハード面から整備した。

ソフト面では、主要教科の基礎・基本を固め、就学前教育と義務教育をつなげる「1+5+4制度」を目指した、幼児から中学生までの系統的カリキュラムにより指導することとした。

そのための施策として、「東通村わが村の先生制度」特区の認定を受け、現在、村費負担教員を公募で13名採用し、小学校を25人程度の学級、

が盛り込まれることとなった。プランの目標は2つ。「21世紀の国際的リーダーと村をリードする次世代の優秀な人材を輩出する」と、「子どもを持つ世帯に魅力的かつ先進的な教育の村として確立し、定住志向を高め、県内外からの移住取り込みを図る」というものだ。その基本的な方向性は、「人づくりのため

中学校を29人以下の学級とする少人数学級体制を敷いた。同時に、小学校の段階から主要教科で習熟度別クラス、チームティーチング、教科担任制を導入した。

また、平成19年の「東通村英語教育特区」の認定により、小学校1年生から英語科を設置し、日本人英語教員、外国人英語講師、学級担任の3人体制で英語活動を行っている。特に、国際感覚の育成と英語によるコミュニケーション能力の向上を目標に、小学校段階ではトーキング力・ヒアリング力等の向上を図っている。昨年度に開設したこども園でも、村が外国人英語講師を派遣し、英語活動を行っている。

英語教育とともに、村独自の「東通学」を総合的学習の時間に取り入

の学力の充実」ということにある。平成30年までの具体的な数値目標も掲げられ、その実現のために、保護者・住民・学校・行政が一体となって取り組んでいくことが必要であるとされた。

村も教育委員会に「教育政策室」を設置し、8つの骨格デザインの詳細化を図る体制を整えた。

さらに、平成17年に全国初となる

公営学習塾「東通村学習塾」を開設した。民間学習塾が村からの委託による運営を行い、低廉な受講料(月2,000円程度)とした。現在、中学生を対象に週3回、英数国理社の主要5科目を120分と90分の2コマで開いている。



小学2年生のクラス

5年目を迎え 確実に成果が上がってきた

平成25年度、東通村の小中一貫教育は5年目を迎えた。

「当時、村の子ども達は都市部に比べると、具体的な目標がイメージできないでいたかもしれない。そこを解決しなかったのです」

東通村教育長の奥島涼子さんは、この5年を振り返る。

「もともと学習意欲が高い子ども達でしたので、平成23年度から県の学力状況調査では、小学校は県平均を上回ってきています。中学校の進学の質も上がってきました。着実に成果は現れてきていると思います」

また、「東通学」も成果を見せ始めている。

『地区の子ども』というより、『東



東通村教育長
奥島 涼子 さん



東通小学校長
伊西 繁利 さん



東通中学校長
三山 悟 さん



こども園ひがしどおり 園長
坂崎 隆浩 さん

通村の子ども』という意識が育ってきている」と、東通小学校長の伊西繁利さんは言う。

「こうした地域

学習はとても大事だと思います。今年、成人式で、統合した中学校で育ち、村内外にいる子ども達と再会しましたが、統合前に比べて、『東通村の子ども』という意識と、『東通村の出身』という誇りが出てきたように思えます」

また、東京都北区の小学校との交流を10年間続けてきているが、物怖じせず都会の子ども達と交流できるようになってきたという。

「英語のコミュニケーション能力をはじめ、成績は確かに上昇していますが、何よりも子ども達の視野が広がってきたことが大きな成果です」と、東通中学校長



(上)「東通学」プログラムの成果発表
(下)「東通学」プログラムで東京都北区の小学校との交流発表

の三山悟さんも語る。

「また、一般的に学校統合がある地域、学校のプライドがぶつかるところから、学校が荒れる場合が多いのですが、全くそうはならなかった。そうすると進学の質も上がります」

県内進学校へ合格を勝ち取る子ども達も増加してきた。

部活動も活発だ。吹奏楽部は全国大会出場、野球部も県大会で2位の成績を収めている。

現在、224名の乳幼児が通う認定こども園「こども園ひがしどおり」

学校・学習塾・PTAが協働で推進

英語のコミュニケーション能力向上を目指す授業でも、村独自の「英語教育プログラム」を作成しており、その内容は、習熟度に応じた言語能力や表現能力、記憶能力を考慮した



こども園の授業風景

でも、5歳児教育を進めている。「こども園ひがしどおりメソッド」に基づき、乳幼児の保育・教育にあたる。「きらきらタイム」という時間を設け、体育・絵画・音楽・英語・習字・東通学などの活動を行っている。

園長の坂崎隆浩さんは「就学前の教育はとても大事で、乳幼児の時代から生きる力を獲得することを目標にしています」と言う。

きめの細かいもの。

現在、英語科の専任講師と、外国人英語講師（ALT）2名を村費で採用して、こども園の3歳児から小学校・中学校の全学年で英語活動・

英語教育を行っている。

東通小学校で英語科を担当する常勤講師の西山絵夢さんは、東通村の出身。「東通村わが村の先生制度」で採用された。

「都会に出てみて、東通村の自然環境や食べ物、人情の深さなどに気づき、こっちに帰って来たいと強く思っていましたから、今は充実しています」と西山さんは言う。

また、外国人英語講師のひとり、シヨーン・スウィンガーさんは、米国カリフォルニア州レイク・タホ出身の29歳。秋田県の大学に留学し、一旦本国に戻ったが、本年度から、村が契約する民間企業のインタラック社を通じて派遣されてきた。

「着任した時の印象は『すごい田舎!』と思ったものだが、故郷のレイク・タホに似て景色が良いし、生徒や人々もフレンドリーで、とても

楽しい」と言う。

全国で初めてという公設学習塾の東通村学習塾も当時、大きな話題を集めた。委託されているむつ市の「早稲田進学会」は、平成17年以降、行政・保護者と一体となって運営してきた。

「この事業に参画したきっかけは、平成16年度に開催された『教育デザインひがしどおり21』のシンポジウムに参加したこと。壇上に上がった東通村の保護者が、東通村の教育を熱く語り、村を良くしていこうという気持ちが伝わってきたからです。ぜひ、そのお手伝いをしたいと思うようになりました。そうした保護者の皆さんの支援に支えられており、本当に感謝しています」



外国人英語講師
シヨーン・スウィンガーさん



東通小学校 英語科常勤講師
西山 絵夢さん



連合PTA会長
佐藤 謙二さん



早稲田進学会 代表
宇野 浩次さん

返る。その指導方法は、合理的にものを考えるところ。子ども達に考える力を身につけさせることを重視している。PTAもこの教育デザインに積極的に参画している。連合PTA会長の佐藤謙二さんは、

「学校統合については当初、それぞれ環境や習慣が違う集落ごとに学校があつたので、村内で抵抗がありました。保護者達もお互いを良く知るといことから始めましたが、学力のレベルが伸びてきたこともあって、今は良かったと思っています。課題は、大きな学校になって、学校任せ、PTA任せになる傾向があること。これからは、地域・家庭での教育が

また、「将来にわたって地域の機



(上) 小学校の英語授業風景。担任、英語講師、ALTの3人で受け持つ
(中) 中学2年生のクラス風景
(下) 中学3年生の学習塾風景

むらびぐりの土曜とこの教育デザイン

教育政策室長の菊池敬世さんは、越善村長のもとで、当初から教育デザインに携わった。

能を維持し存続させていくためには、地域が自ら、様々な分野・職種のエキスパートを育て上げていかなければならない。それには、子ども達の知力を徹底的に高め、知力を土台として、徳力・体力を相乗的に大きく伸長させ、自らの夢を達成する力を育成する必要があります」と言うのだ。

「東通村学習塾」の授業風景



授業を受ける中学生たち



英語授業を受ける小学生たち

「期待していません」とも言う。学校側のハード、ソフト両面の整備は進んでいるとあってよい（下図参照）。

これからの課題は、地域・家庭での教育をどのように向上させるかが鍵となってくる。

「保護者・地域・学校・村が一体となって考え、ともに行動・実践することが重要であり、村全体で子ども達のことを考えていく教育環境を作り出す必要があると思います。保護

「各界で頑張るといことは、村を離れていく、ということにもつながりますが、そのうち何人かでも村に住み、また、将来は帰って来て村づくりの中心を担ってくれることを

「教育環境デザインひがしどおり21」の施策概要



※赤字は平成26年3月現在の施策進捗状況

者・地域・企業等の気運を高めたがら協働を保つていくことが重要だと感じています」と、菊池さんも語る。

東通村の教育改革は、本年度で5年が経過した。

教育は成果が見えにくく、多大な財源も要する。しかし、越善村長は教育を村の主要政策に掲げ、村の子

ども達がそれぞれの夢を実現し、大きく羽ばたいていくことに想いをほせ、「村の将来を担うのは、無限の可能性を持つ子ども達である」との強い信念から、他分野に優先して財措置を行っている。

また、教育デザインはスタートしたばかりだが、全国的に見て、学校

教育制度のあり方を含めた、教育改革の動きは、大きなうねりになってきている。東京都品川区や広島県呉市をはじめとした事例もある。

本州の最北端で人口7,000人余りの小さな自治体が、「子ども達の未来に希望を持ち、「教育立村東通村」に向けて進む姿は、注目に値する。

学校・家庭・地域住民の 連携協力の必要性

我が国の「教育力」の低下が挙げられている。

「人を教え育てる力＝教育力」が「学校教育」「家庭教育」「地域教育」それぞれにおいて低下しているという指摘である。

背景には、少子高齢化や核家族化、グローバル化の進展など、社会構造の変化があり、家庭教育においては、保護者の多様化、学校教育への過度な依存による学校の役割の肥大化、地域社会への積極的な関わりの希薄など、その原因は様々で極めて重層的だといわれる。

平成18年に施行された新しい教育基本法では、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」を行う努力義務が規定された。

また、平成20年の社会教育法の改正では、「社会教育の推進を通して、学校・家庭・地域住民の三者の連携協力を図る」ことが、国および地方公共団体の任務として明確に位置づけられた。

それを受け、学校・家庭・地域社会の三者が、それぞれの責任と役割を果たしながら、連携と協力を推進して、教育機能の相互補完と相乗効果を目指す事例が増加している。

これまでも、学校・家庭・地域社会との間では、それぞれ個別に様々な連携作業が行われてきた。学校と家庭の間では、学校の情報公開をはじめとして、保護者による学校支援システムなどがある。また、学校と地域社会との間では、積極的な学校開放や、地域人材を活用した授業などが全国で推進されている。そして、家庭と地域社会との間では、子育て支援システムや、家族で地域活動に参加できる地域スポーツの推進、「子どもセンター」の設置などだ。

多様な主体が参画できる 仕組みづくりを

こうした流れは、「地域全体で子どもを育てる」という考え方に進化発展して、さらなる連携・協力のために、PTAのみならず、女性団体、高齢者団体、NPO法人、企業など、教育や子育てに関わろうとする組織や教育機関、

個人が参画できる「仕組み」の必要性が叫ばれるようになってきている。

東京都や兵庫県、北海道では、こうした三者連携のネットワークとして「プラットフォーム」事業を行っている。その中間支援組織を立ち上げて、コーディネート作業を行い、家庭・学校・地域住民の課題解決に向けたマッチングを行うことで、地域全体の「教育力」を高めていこうとするものだ。

具体的には、こうした「仕組み」をつくることによって、子育てに関わる人の孤立感・不安感を取り除き、学校教育では、学校行事の実施、学校評価、外部専門家による協力などが可能となる。また、地域においても、教育を媒介に多様な組織や個人の参画によって、地域の活性化が図られていく。

前述した社会教育法の改正では、社会教育には家庭・地域をつなぐ機能があるとされ、社会教育の重要性が強調されている。

ただ、その課題も多い。地域住民の中に、「地域で子どもを見守り育てる」という意識を普及させることをはじめ、地域で共有化できる教育目標の設定、既存事業の整理統合などが挙げられる。

私たちは、地域振興を語るとき「地域力の向上」をよく口にする。

一般的に地域力とは、「地域の構成員が地域の諸課題を解決し、地域価値を創造していく力」をいう。

それと密接に絡み合うのは、地域の「教育力」であろう。地域の教育力の低下は、地域力の低下を招く。持続的な地域振興の「土台」は「地域の教育力」にあると言っても過言ではあるまい。

幸いなことに、我が国には、古から「まされる宝、子にしかめやも」というDNAが存在し、また「米百俵」という伝統があるのだ。

教育支援活動を支える仕組み(ネットワーク)のイメージ

